

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	ユニバーサル都市・福岡の推進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	総務企画局	所管課	企画調整部企画課		少子高齢化や都市のグローバル化などに伴い、本市に暮らし、訪れる様々な人々の価値観やライフスタイルに対応するまちづくりが求められている。
根拠法令	—				
開始年度	平成23年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民、地域、企業、学校など	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか ・情報誌に「ユニバーサル都市・福岡」の特集記事を掲載。冊子やデジタルブックによる普及啓発を実施 ・「ユニバーサル都市・福岡」をテーマとしたパラスポーツ選手によるトークショーやスポーツ体験イベントを実施 ・書店の壁面スペースへのユニバーサルデザインや「ユニバーサル都市・福岡」を紹介するパネル、書籍、文具等の展示 ・ユニバーサルデザインの理念や取組みについて学ぶ市民参加型ワークショップを実施し、情報ウェブサイトやSNSにて発信 ・福岡市公式SNSアカウントによる市の取組みの紹介 ・福岡版ユニバーサルマナー検定の実施 ・出前講座や市職員研修(eラーニング、新規採用職員)の実施 ・「ユニバーサル都市・福岡」児童向け副読本の改訂	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか みんながやさしい、みんなにやさしい「ユニバーサル都市・福岡」の実現を目指し、継続して事業を実施していく。
	対象をどのような状態にしたいのか 市民等が、ユニバーサルデザインの考え方を理解し、誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちになっている。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	○民間のノウハウを用いた普及啓発活動 ○SNSなどで市や企業・団体の取組みを発信 ○小学生用の副読本の改訂・Web化、出前講座の実施 ○市職員向け研修の実施				○市民等がユニバーサル都市・福岡を理解する ○小学生がユニバーサルデザインについて学ぶ ○市職員がユニバーサルデザインについて理解し、業務に取り入れる				○行政だけでなく、市民・地域、企業、学校などがユニバーサルデザインの大切さについて十分に理解し、具体的な取組みを行っている。				○みんながやさしい、みんなにやさしい「ユニバーサル都市・福岡」が実現し、市民の生活の質や市の魅力が向上する。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				
		ユニバーサル都市・福岡のロゴマークの掲出箇所数	目標	1,000	1,000	—	R 年度		ユニバーサルデザインの概念の理解度	目標	—	70.0	—	R6年度		
		実績	7,461	7,566	—		実績		53.7	64.0	70.0					
		達成率	746.1%	756.6%	達成率		—		91.4%							
			目標				R 年度		ユニバーサルデザイン の取組みへの評価	目標	—	65.0	—	R6年度		
			実績						実績	52.9	47.9	65.0				
			達成率				達成率		—	73.7%						
			目標				R 年度		「ユニバーサル都市・福岡」のロゴマークの認知度	目標	—	65.0	—	R6年度		
			実績						実績	46.5	54.5	65.0				
達成率						達成率	—		83.8%							

基本計画(政策推進プラン)						
事業区分	重点			施策 成 果 指 標	ユニバーサルデザインの概念の理解度 (2024年度:70%)	
施策コード	主	1-1-1			再	ユニバーサルデザインの取組みへの評価 (2024年度:65%)
	再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり					
事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進					
行政運営プラン						
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供					
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携					

事業費(千円)			
令和6年度決算額(見込額)			
歳入	歳出		9,856
	特定財源		
		0	
歳入	一般財源		9,856
	前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	R5	R7
歳入	歳出		7,944
	特定財源		
		0	
歳入	一般財源		7,944
			7,893
			0

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	農山漁村地域など市街化調整区域の活性化			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	総務企画局	所管課	企画調整部企画課		農山漁村地域など市街化調整区域は、自然とまちの調和がとれたコンパクトな都市を形成するうえで大変重要な役割を担っているが、人口減少や高齢化の進展等に伴い、農林水産業の振興やコミュニティの維持など様々な課題を抱えており、活性化の取組みが必要となっている。
根拠法令	—				
開始年度	平成27年度	行政計画	福岡市第9次基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）
	農山漁村地域など市街化調整区域			
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		①地域主体のまちづくり活動の支援 関係部局が連携し、地域の活性化に向けた具体的な活動（産直市など）の支援を行った。 ②空き家・空き地等の発掘 民間事業者の進出先となる空き家・空き地の発掘を目的として、志賀島・北崎の物件情報の収集・整理及び事業者ヒアリングを行った。 ③事業者へのヒアリング（進出意向等） 規制緩和の制度内容や地域の魅力について情報提供を行い、民間事業者の需要喚起を行った。 ④地域と事業者のマッチング 進出意向のある事業者と地域の対話の場を設定した。	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	・地域において活性化に向けた主体的な取組みが進められている。 ・農山漁村地域でのビジネス展開について、事業者からの相談・提案などが行われている。 ・地域住民と事業者のネットワークが生まれ、事業化に向けたマッチングが行われている。			

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	都心のまちづくりの推進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	総務企画局	所管課	企画調整部企画課		福岡都心部の更なる賑わい創出や魅力向上をおこなう必要性があったため。
根拠法令	—				
開始年度	平成17年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	都心部		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	官民共働により、都心部の魅力や回遊性の向上、美しい景観の形成や安全・安心の空間を創出する。		
		令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
		天神地区・博多地区において、地域・企業などが会員となっているエリアマネジメント団体(天神地区:We Love 天神協議会、博多地区:博多まちづくり推進協議会)との共働により、魅力的なイベントや回遊性向上、来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等を行うなど、都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などに取り組んだ。 また、新たに運用を開始した、イベント時に限らず継続的な賑わい空間の創出が可能な「ほこみち制度」を常設・イベント時合わせて5件活用し、都心部の賑わいを創出した。	エリアマネジメント団体が自力で十分な自主財源を継続的に確保できるような状態。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	エリアマネジメント団体に負担金を支出するとともに、エリアマネジメント団体のまちづくり事業に対し支援を行う。			エリアマネジメント団体による、まちづくりイベント、集客促進活動、安全安心・環境向上活動が進む。 また、エリアマネジメント団体の自主財源が拡大する。			福岡都心部の価値や魅力の向上とエリアマネジメント団体(会員企業)の運営の改善の好循環が生まれる(エリアマネジメント団体の活動が活発になり、自立的に多様な活動を行えるようになる)。			福岡都心部の価値や魅力が高まり続け、福岡市全体の競争力、集客力を牽引する。				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
		エリアマネジメント団体数	目標	2.0	2.0	2.0	R7年度		福岡都心部は賑わいがあり訪れたい魅力があると感じる市民の割合	目標	80.0	80.0	82.0	R10年度
			実績	2.0	2.0		同左			実績	79.0	78.1		同左
			達成率	100.0%	100.0%		達成率			98.8%	97.6%			
			目標				R 年度		目標				R 年度	
			実績				実績							
			達成率				達成率							

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標
施策コード	主	4-6-2		
	再	—		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	ストックの活用による地区の価値や魅力の向上			
事業群	エリアマネジメントの推進			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		24,044	
	歳入	特定財源	4,100	
		一般財源	19,944	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		24,180	24,180
	歳入	特定財源	9,600	9,600
		一般財源	14,580	14,580

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	産学官民連携による国際競争力強化			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	総務企画局	所管課	企画調整部企画課		アジアと日本の玄関口であり、暮らしの質の高さが世界から評価されている福岡であるが、今後は人口減少などにより経済成長が衰退する見込みがある。今後、福岡の活力を維持強化していくためには、産学官民が一体となって、国際競争力を高め、地域経済をグローバル化することで、アジアの内需を取り込んでいく必要がある。
根拠法令	—				
開始年度	平成23年度	行政計画	福岡市第9次基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか 地域戦略を推進していくための産学官連携組織である「福岡地域戦略推進協議会」に負担金を支出し、地域の成長を実現する質の高いプロジェクトの検討経費、コンソーシアムの組成支援、市民や会員向けシンポジウムの開催経費などの支援を行った。なお、福岡市は正会員として参画している。(負担金内訳: 正会員年会費: 300千円、協賛金等: 34,700千円)	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	福岡都市圏				福岡都市圏が国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域となる。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	・福岡地域戦略推進協議会(FDC)において、産学官民が一体となって策定した「地域戦略」を推進し、国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域となっている。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・福岡地域戦略推進協議会が策定した地域戦略を推進するために、3つの部会を中心としてプロジェクト等の構築を行う。 ・イベントや情報発信を通じて、市民との共有を行いながら戦略を推進していく。				・部会などでプロジェクトが創出される。 ・地域戦略の市民への共有が図られる。				・次々とプロジェクトが構築・推進されることにより、域内外から人と投資が呼び込まれ、戦略の目標が達成される。				・福岡都市圏が東アジアのビジネスハブとして、日本・中国・韓国・台湾などのビジネス交流拠点となり、多様な人材が訪れ、働き・暮らす、国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域となっている。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			実績		目標	
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
		※FDCの取組みは民主導であることから、各年の目標数値を設定するのは困難	目標	—	—	—	R 年度	—		目標	—	—	—	R 年度		
			実績	—	—		—			—						
			達成率	—	—		—			—						
			目標				R 年度			目標				R 年度		
			実績													
			達成率													

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標
施策コード	主	6-1-1			
	再	7-5-3	7-6-1	8-5-1	
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	産学官連携による、知識創造型産業の振興				
事業群	知識創造型産業の振興				
行政運営プラン					
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供				
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		35,000	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	35,000	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		35,000	35,000
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	35,000	35,000

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	グローバル人材育成・留学生支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	総務企画局	所管課	多文化共生課		地域競争力を強化し活性化を図る上で、地域やわが国を支える人材として、また、世界で活躍できる高度人材、あるいは出身国と福岡との橋渡しをする人材として、留学生が重要な存在となっている。そこで、優秀な留学生の本市への集積を促進するとともに、日本人留学生を含めて、グローバル人材として育成し、地域における活用を図る必要があったため。
根拠法令	—				
開始年度	昭和63年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	留学生・既卒留学生 帰国した留学生 留学を検討している海外の学生 日本人大学生 市民 地元企業				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 留学生をグローバル人材として育成し、活用・定着を促進するとともに、福岡ゆかりのグローバル人材のネットワークの強化・拡大を図り、「グローバル人材が集い・活躍するまち」を目指していくことで、都市としての国際競争力において優位性を発揮し、都市間競争に打ち勝っていく。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
・留学促進セミナー等に参加し、福岡への留学生の呼び込みを実施する。 ・留学生と市民の交流を促進する。 ・留学生等を対象とした地元企業でのインターンシップ事業を実施する。 ・本市留学経験者を含む留学生とのネットワーク構築を行う。 ・日本人大学生の留学を促進する。				・留学を検討している海外の学生が福岡市を知り、福岡市に留学する留学生が増加する。 ・留学生に対する市民の理解と協力を得られる。 ・既卒留学生等が、インターンシップ事業により、自分のスキル・志望に合った地元企業と出会い、双方の合意をもとに就職することができる。 ・帰国した留学生とのネットワークにより、交流活動が活発化する。 ・日本人大学生が海外に留学し、グローバル人材として育成される。				・福岡市で就職する留学生が増加する。 ・地域での留学生の人材活用を行うことができる。 ・本市留学経験者が、福岡市に愛着を持ち、福岡市の発展に貢献する。 ・日本人大学生がグローバル人材として福岡市で就職または創業する。				・福岡市が「グローバル人材が集い・活躍するまち」となっている。 ・産学官が連携して、グローバル人材の育成に取り組んでいる。 ・福岡ゆかりのグローバル人材ネットワークが世界中に広がっている。			
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				
	福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数(各年5月1日時点)	目標	4,353	—	—	R5年度		目標	—	—	—	R6年度			
		実績	3,633	3,770		4,353		実績	8,846	10,994		8,000			
		達成率	83.5%	—		達成率		—	—						
		目標				R 年度		目標				R 年度			
		実績				実績									
達成率				達成率											

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策 成 果 指 標	就労目的の在留資格をもつ外国人の数 (R6目標値:8,000人)
施策コード	主	8-5-1			
	再	—			
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている				
施策	グローバル人材の育成と活躍の場づくり				
事業群	グローバル人材の育成・集積				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		8,839	
	歳入	特定財源	1,705	
		一般財源	7,134	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		11,729	15,117
	歳入	特定財源	3,840	3,840
		一般財源	7,889	11,277

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	国際貢献・国際協力の推進(国際視察・研修受入事業)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	総務企画局	所管課	国際部国際政策課		事業を開始した当時のアジア各国は、都市が成長する過程において、環境汚染、水不足、少子高齢化などの様々な都市問題が起きている状況であった。そのような中、本市では、ゴミ・環境問題、水不足等の課題解決を続けていたことから、本市の先進的なノウハウや経験をアジア地域の諸問題の解決に貢献したいと考えたもの。
根拠法令	—				
開始年度	平成21年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか アジアの各国	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか ＜実施主体＞ 福岡市と福岡アジア都市研究所(URC)と覚書を締結した上で、役割分担を決めて事業を実施している。(全額負担金事業) ＜6年度の実施内容＞ ・受入人数は新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復傾向が見られ、案件数・受入人数ともに前年度より増加した。 ・研修の幅広い国からの受入に向けて、広報の充実強化を行った。(国際視察・研修ガイドの多言語化・内容の見直し等)	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 本事業に代わり、各局による個別の視察受入により、事業目的が達成できる場合には、必要な見直しを行う。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか ○本市の持っている知識や技術を学び、自国の課題解決に結びつけることができる。 ○研修を通じて、福岡市との繋がりが生まれ、本市事業やビジネスに活かされている。 ○アジア各国における福岡市の知名度があがり、福岡市への来訪が増えている。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
・広報先の掘り起こしを行う。 ・アジアの国々の関係者に事業の案内を行う。 ・市内の関係機関等を通じて事業の案内を行う。 ・URCのホームページに研修実績を掲載する。 ・受入局(所管課)の情報を収集し、国際・視察研修ガイドの更新(見直し)を行う。		・アジアの国々の関係者が事業案内やURCのホームページを通して、本事業の存在を知る。 ・アジアの国々からURCに研修の相談がある。		・相談者と受入局(所管課)間の調整を行い、受け入れが決定する。 ・研修を通じて、福岡市の知識や技術を学ぶ。 ・研修を通じて、福岡市の関係者と繋がりが生まれる。 ・来福することで、福岡市の自然や文化等を知る。		・アジアの国々が福岡市の知識や技術を学び、自国の課題解決に結びつけることができる。 ・研修を通じて、アジアの国々と福岡市との繋がりが生まれ、本市事業やビジネスに活かされる。 ・アジア各国における福岡市の知名度があがり、福岡市への来訪が増える。							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標			
		年度	R5年度	R6年度	R7年度		最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
	URCで相談を受けた件数	目標	—	—	—		R 年度	視察研修受入人数 (オンライン含む)	目標	1,700.0	1,700.0	1,700.0	R 年度
		実績	52.0	51.0			—		実績	544.0	724.0		—
		達成率	—	—			—		達成率	32.0%	42.6%		—
		目標					R 年度	受講者の満足度 (大変満足+満足)	目標	—	—	—	R 年度
		実績							実績	92.2%	91.4%		—
		達成率							達成率	—	—		—

基本計画(政策推進プラン)

事業区分	重点				施策成果指標	視察・研修受入人数(R4目標値:1,700人／年)	
施策コード	主	8-6-1					
	再	—					
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている						
施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進						
事業群	ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進						
行政運営プラン							
取組方針	—						
推進項目	—						

事業費(千円)

令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		3,688	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	3,688	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		3,755	3,877
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	3,755	3,877

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	在住外国人の生活環境整備事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	総務企画局	所管課	多文化共生課		国際化の進展に伴い、在住外国人の生活情報の収集・提供を中心に事業開始。 生活者としての外国人が増加しており、これまでの生活情報の提供等に加え、地域における外国人住民との交流を促進していく必要がある。
根拠法令	—				
開始年度	昭和61年度	行政計画	—		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	・在住外国人(生活者としての外国人) ・地域住民 ・在住外国人の支援者(日本語ボランティア等)				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	○地域における外国人住民との交流が促進され、相互に理解している。 ○在住外国人 ・日本の生活ルール・マナーや日本の制度を理解している。必要な情報にアクセスできている。生活に必要な日本語を学び、コミュニケーションができています。 ○日本人(地域住民) ・海外の多様な文化を理解し、外国人とも隔たり無く交流できている。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	・生活情報や生活ルール・マナー等の情報提供 ・日本語教室の開催。 ・地域における外国人住民との交流支援			・在住外国人に生活情報が届き、生活ルール・マナーを理解。 ・在住外国人が日本語を学ぶ。 ・外国人住民と交流する。			・外国人が生活ルール・マナーを守り、日本の生活・文化に慣れる。 ・外国人が日本語を習得し、日本人とコミュニケーションができるようになる。 ・外国人住民との相互理解が進む。			・相互理解が進み、外国人にも住みやすく活動しやすいまちになる。 ・外国人にも住みやすいまちは、外国人材及び留学生の誘導、定着を下支えし、福岡市の活性化につながる。				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		地域における外国人住民との交流支援した校区数 (事業実施済のみ計上)	目標	20	20	20.0	R 年度		在住外国人の住みやすさ評価(どちらかと言え ば住みやすい含む)	目標	未調査	95.0%	未調査	R 年度
			実績	11	15		—			実績	※次回はR6年度	94.7%	※次回はR9年度の予定	—
			達成率	55.0%	75.0%		達成率			年度	99.7%			
		市主催日本語教室の延べ受講者数	目標	4,000	4,000	4,000.0	R 年度		目標	43,000	45,000.0	—	R6年度	
			実績	4,553	5,014		—		実績	44,651	51,728.0			
			達成率	113.8%	125.4%		達成率		103.8%	115.0%				

基本計画(政策推進プラン)

事業区分	重点				施策成果指標	○在住外国人の住みやすさ評価(福岡市は「住みやすい」と感じる在住外国人の割合) (R4目標:67%、R6目標67%) ○福岡市に住んでいる外国人の数 (R5目標43,000人、R6目標:45,000人)
施策コード	主	8-8-1				
	再	—				
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている					
施策	アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり					
事業群	外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり(多文化共生の推進)					
行政運営プラン						
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供					
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携					

事業費(千円)

令和6年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	39,906	
	特定財源	1,553	
	一般財源	38,353	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R5	R7
	歳出	30,995	54,558
	特定財源	1,195	5,338
	一般財源	29,800	49,220